

2027年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月14日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ
コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6635-1847

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	851	△7.3	△176	—	△157	—	△80	—
2026年2月期中間期	918	△8.0	△172	—	△161	—	△165	—

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 △45百万円 (—%) 2026年2月期中間期 △124百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△33.86	—
2026年2月期中間期	△70.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	2,963	701	23.7
2026年2月期	3,247	746	23.0

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 701百万円 2026年2月期 746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 2月期の連結業績予想 (2026年 3月 1日～2027年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890	0.9	△153	—	△124	—	△132	—	△55.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	2,567,064 株	2026年2月期	2,567,064 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	203,332 株	2026年2月期	203,322 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	2,363,735 株	2026年2月期中間期	2,363,880 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善傾向の中、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

米国やイスラエルによるイランへの攻撃があり、中東地域をめぐる情勢を起因とした原油価格や資源価格の高騰などの懸念材料が多く、依然として経済環境は先行き不透明な状況です。

当アパレル業界では、一部のインバウンド需要はあるものの、長期化する物価高騰から消費者の節約志向が根強く、ミセス層を中心とした消費者の慎重な消費マインドから、先行きの需要環境は厳しい状況下にあります。

このような状況のもと当社グループは、継続して、当社製品のターゲット層の購買に対する価値観の多様化に対応し、ニーズに則したお買い求めやすい価格帯の商材供給に取り組み、店頭販売数量増加を図るとともに、適正利益の確保に努め、厳しい消費環境に対処してまいりました。また、専門店卸販路の回復にも注力するとともに、製造固定費や変動費の低減、合理化策を継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は8億51百万円（前年同期比7.3%減）となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業損益は1億76百万円の損失（前年同期は1億72百万円の損失）となり、経常損益は1億57百万円の損失（前年同期は1億61百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損益は80百万円の損失（前年同期は1億65百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

百貨店販売事業においては、衣料消費の多様化が進む中、若年層の消費者離れや既存顧客層の高齢化進行により、衣料品需要の低下傾向が進む中、市場環境の変化に対応して、消費者がお買い求めやすい商品価格で提供することにより、若い世代の客層の集客アップに努めるとともに、新規顧客の獲得を積極的に実行して、売上回復と粗利益の確保に取り組んでまいりました。

また、当社の商品企画や発注時期を継続して実需期に引き付けるようにするとともに、自社の企画力や技術力およびマーケティング力を向上させるための社員教育を積極的に継続しております。

専門店販売事業においては、取引条件や不採算取引の改善に継続して取り組み、受注から実需までのリードタイムを短縮することにより店頭消化の精度向上を図り、収益面の改善に努めるとともに、アパレル卸として新規取引・新販路開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は3億23百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業損益は94百万円の損失（前年同期は1億25百万円の損失）となりました。

<小売事業>

卸売事業と同様に、店頭の売上が厳しい中、立地別、既存店舗別の効率改善に取り組んでおります。お客様視点の魅力ある品ぞろえの強化、効果的な販売促進策を講じて店頭活性化を図り、新規顧客の獲得に努め、損益改善に努めてまいりました。また、本部による経費の効率的運用を継続して行っております。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は5億22百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業損益は65百万円の損失（前年同期は29百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当中間連結会計期間中に新規出店、退店はなく、同期期末の運営店舗数は当社グループ合計で32店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、引き続き採算性改善に努めております。

当事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高5百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業損益は16百万円の損失（前年同期は17百万円の損失）となりました。

なお、福祉事業に関しましては、就労支援事業運営費収入10百万円を営業外収益に計上するなどにより、当中間連結会計期間の中間純損失は5百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少し、29億63百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億20百万円減少し、9億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億45百万円などがあったことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、20億48百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加34百万円などがあったことによります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億37百万円減少し、22億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、15億31百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加1億74百万円などがあったものの、短期借入金の減少2億38百万円などがあったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円減少し、7億31百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1億79百万円などがあったことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、7億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少80百万円などがあったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が78百万円となり、投資有価証券売却益80百万円、仕入債務の減少38百万円などにより、1億9百万円の支出（前年同期は3億18百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億8百万円などがあり、1億7百万円の収入（前年同期は1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2億38百万円などにより、2億43百万円の支出（前年同期は15百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少して、2億44百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期通期の業績予想につきましては、2026年4月20日に公表しました業績予想数値から変更はありません。2026年10月14日公表の「2027年2月期中間期連結累計期間業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,325	244,898
受取手形、売掛金及び契約資産	229,063	182,612
商品及び製品	465,481	441,279
仕掛品	14,379	28,443
原材料及び貯蔵品	1,747	1,446
その他	37,581	19,679
貸倒引当金	△2,129	△2,520
流動資産合計	1,236,448	915,839
固定資産		
有形固定資産		
土地	941,058	941,058
有形固定資産合計	941,058	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	801,036	835,244
差入保証金	167,422	167,422
退職給付に係る資産	97,343	100,535
その他	9,813	9,775
貸倒引当金	△5,995	△5,995
投資その他の資産合計	1,069,621	1,106,983
固定資産合計	2,010,679	2,048,041
資産合計	3,247,128	2,963,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,227	123,519
電子記録債務	5,705	2,096
短期借入金	1,059,199	820,463
1年内返済予定の長期借入金	129,857	304,312
未払金	175,899	201,931
未払費用	46,849	46,403
未払法人税等	8,534	1,918
契約負債	7,396	7,948
その他	20,819	22,582
流動負債合計	1,612,488	1,531,175
固定負債		
長期借入金	590,328	410,965
繰延税金負債	131,008	154,040
資産除去債務	157,478	157,491
長期預り保証金	3,208	3,208
その他	5,961	5,961
固定負債合計	887,985	731,666
負債合計	2,500,473	2,262,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	△393,976	△474,013
自己株式	△246,290	△246,292
株主資本合計	238,997	158,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,583	535,334
退職給付に係る調整累計額	10,073	6,747
その他の包括利益累計額合計	507,657	542,081
純資産合計	746,654	701,039
負債純資産合計	3,247,128	2,963,881

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）
売上高	918,766	851,470
売上原価	342,063	364,809
売上総利益	576,703	486,661
販売費及び一般管理費	749,296	662,734
営業損失（△）	△172,593	△176,073
営業外収益		
受取利息	122	132
受取配当金	9,026	11,378
助成金収入	12,527	11,054
その他	2,433	9,973
営業外収益合計	24,110	32,539
営業外費用		
支払利息	12,990	13,940
その他	310	380
営業外費用合計	13,301	14,320
経常損失（△）	△161,783	△157,854
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80,796
特別利益合計	—	80,796
特別損失		
減損損失	—	1,019
特別損失合計	—	1,019
税金等調整前中間純損失（△）	△161,783	△78,077
法人税、住民税及び事業税	4,203	1,918
法人税等調整額	—	41
法人税等合計	4,203	1,960
中間純損失（△）	△165,987	△80,037
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△165,987	△80,037

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）
中間純損失（△）	△165,987	△80,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,188	37,750
退職給付に係る調整額	△23,192	△3,325
その他の包括利益合計	40,995	34,424
中間包括利益	△124,991	△45,612
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△124,991	△45,612
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△161,783	△78,077
減損損失	-	1,019
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	391
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△38,562	△8,068
受取利息及び受取配当金	△9,149	△11,510
支払利息	12,990	13,940
助成金収入	△12,527	△11,054
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△80,796
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,561	46,450
棚卸資産の増減額（△は増加）	△146,919	10,438
仕入債務の増減額（△は減少）	39,410	△38,316
契約負債の増減額（△は減少）	△819	552
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,896	9,922
その他	△6,906	30,886
小計	△319,822	△114,223
利息及び配当金の受取額	9,149	11,510
利息の支払額	△12,731	△14,218
助成金の受取額	12,527	11,054
法人税等の支払額	△7,785	△3,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,661	△109,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	△1,860	-
有形固定資産の取得による支出	-	△1,019
投資有価証券の取得による支出	△278	-
投資有価証券の売却による収入	-	108,879
その他	245	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	107,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,944	△238,736
長期借入金の返済による支出	△6,905	△4,908
自己株式の取得による支出	△78	△1
その他	△98	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,025	△243,645
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△335,580	△245,427
現金及び現金同等物の期首残高	760,662	490,325
現金及び現金同等物の中間期末残高	425,082	244,898

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。当中間連結会計期間において営業損失1億76百万円、経常損失1億57百万円、親会社株主に帰属する中間純損失80百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは1億9百万円のマイナスとなったことで、当中間連結会計期間末における現金及び預金は2億44百万円となりました。

これらの状況により、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭V P（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新規顧客の獲得、増大を図っております。
- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。
- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また、自社で保有する資産の売却等による資金化の早期実施に努めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	364,020	549,274	5,472	918,766	—	918,766
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	364,020	549,274	5,472	918,766	—	918,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	364,020	549,274	5,472	918,766	—	918,766
セグメント損失（△）	△125,706	△29,847	△17,038	△172,593	—	△172,593

(注) セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	323,187	522,878	5,404	851,470	—	851,470
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	323,187	522,878	5,404	851,470	—	851,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	323,187	522,878	5,404	851,470	—	851,470
セグメント損失（△）	△94,296	△65,694	△16,081	△176,073	—	△176,073

(注) セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。